

市へ緊急申し入れ

秋冬の本格的な流行期に入った新型インフルエンザは、今後の急速な感染拡大が予想され、予防と重症化防止に向けた対策が急がれます。日本共産党大津市議団は、去る11月19日に市長申し入れをおこない、健康福祉部長と懇談しました。

予防対策のワクチン接種がはじまっていますが、国の負担軽減措置の対象者は、優先摂取対象者のうち生活保護世帯と住民税非課税対象世帯に限定されています。しかし費用負担は2回の接種で6,150円と大きく、全国の自治体で助成の取り組みが広がっています。県下でも8市10町(予定含む)で実施はじめています。

大津市でも経済的な理由でワクチンの接種ができないという事態が生じないように、対象者の拡大、費用の軽減など市独自の助成をおこなうよう求めました。

あわせてワクチン不足が問題になりつつあることから、生産体制の確立と必要数の確保を国に働きかけるよう求めました。

市は財源不足を理由にして、独自に軽減対象者を広げるつもりはないとしています。引き続き市会議員団として働きかけていきます。

新型インフルエンザ予防接種

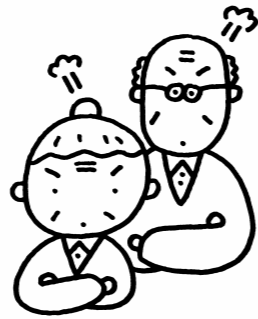


市当局と懇談する市会議員団

裏面も見てね。

誰のための「事業」？

大津市の「事業仕分け」を問う



「事業仕分け」は、オープンな場で評価しなおすとの事ですが、仕分けの過程、評価に直接住民が意見を述べることができません。生活実態や公共性が十分議論されないまま数字と効率化を基準に、短時間の質疑・応答だけで判定され、これまで住民と行政が培ってきた信頼関係まで

今回の事業仕分けで「不要」とされた「老人クラブ活動助成」について、岸本市議は「高齢者控除の廃止、後期高齢者医療制度など負担増が続き、加えて、昨年の事業仕分けにより、削減された老齢祝い金に続く高齢者施策の削減であり補助の存続」を求めました。市当局は「老人クラブは高齢者の介護予防など地域を支える組織としても重要な役割を果たしており適切な支援で継続する。」と答弁しました。また、「見直し」とされた「大津市土地改良区運営補助」について評価者の「本来に必要な事業なら補助金がなくても実施するのでは」という意見を例に挙げ「今日の農業の置かれていく状況、意義を全く無視した意見」と指摘。市当局は「農地や水を守り、将来にわたる豊かな田園環境の保全と農業振興に重要な施策で、現

市民との信頼関係を崩す

8月22日、昨年に引き続き大津市が行っている事業について「事務事業仕分け」が行われました。そもそも地方自治体における独自の事務事業は、それぞれの地域の特性や実情に応じて、地域住民や議会、行政などが時間をかけて議論をおこない、政策を練り上げて事業化してきたものです。ごく短時間の説明で「仕分け」ることで矛盾や批判が拡がっています。日本共産党大津市議団は、この問題について、9月議会で岸本のり子議員が追究しました。

で崩しかねません。

本当に不要？

現場の声を聞いて！

制度を出来るだけ維持する」と答弁しました。

市民の願いを切り捨てる「事業仕分け」の中止を

今回の事業仕分けは、「一人ひとりの住民の顔と生活」を知らない外部者ゆえに市民の切実な願いを平気で切り捨てると言つ特徴が如実に表れています。

本来、行政の業務は、市民が健康で文化的な生活ができるよう、公共の福祉を目的に行われるべきで、日本共産党大津市議団は「事務事業仕分けの中止を求める要望書」を市長に提出しました。

市議団ホームページに、昨年市長に申し入れた「事業仕分け」に対する市議団の見解を掲載しています。
<http://www.otsu-jcp.net/>



「事業仕分け」って？

地方自治体が執行している諸事務事業の「事務事業評価」について、外部評価者が必要の有無を評価するとともに、必要な場合には適切な主体(公共団体・民間・第三セクター)へと仕分け、地方自治体はその結果を参考に、自らの責任で事業の見直しを検討することとしている。

市民の暮らしの防衛を 最優先の市政運営へ



9月議会での主な質問紹介 (続報)

自立を促す
きめ細やかな生活支援を

杉浦 とも子議員

11月議会の日程が決まりました。
大津市議団は、9月議会で生まれた動きを発展させつつ、ひきつづき市民の暮らしを支える市政の実現に、全力でがんばります。

これまで家計を支えてきた人が失業あるいは収入の低下で生活が成り立たなくなり、生活保護制度を受ける世帯が急激に増えています。大津市でもこの7月の受給世帯は2,291世帯、3,253人となり、その後も増加しています。
そのため生活保護受給世帯の支援にあたるケースワーカーの人手不足が大津市でも深刻になっています。社会福祉法の標準数からみれば、7月時点で6名のケースワーカーが不足していることになりました。
杉浦市議は、自立のためには、経済的な課題とあわせて抱えている就労、子育て、障がい、多重債務などの課題解決も求められるため、ケースワーカーの増員や支援体制の強化を早急にはかることを求めました。当局も不足を認め、増員

には努力するとしています。引き続き自立にむけたきめ細やかな支援がおこなえる体制づくりを求めます。

市の橋梁の点検 管理、
情報提供のあり方を質す

八木 修議員

日本全国の橋は15万カ所。一番多いのは市町村道の橋で、新幹線上に架かる橋もあり橋が落ちれば重大な事故になります。このうち年に1回も点検していない橋が8割もあると言われています。

市道橋で、建築年月不明の橋も多くあるそうので、八木市議は、それらの点検と管理、長寿命化について質しました。

また、情報提供について、毎年5月の議会、委員会協議会で市政の概要について説明が行われますが、その際の資料は、市政にとって重要な問題であっても、市民や議会にあまり知られたくないようなものは掲載しないということがあります。一方で事業を推進したいものについては、年度に渡って内容を進化させていたりします。定かな公表基準はありませんが、たとえダーティなものであっても議会に報告すべきです。

大津市は公の責任で
医療費窓口負担の減免を

石黒 かづ子議員

この間の経済危機と不況の中で、医療費の払えない方が増えています。日本共産党の小池見議員が、低所得者に対する医療費の減免制度に国が支援すべきだと質問したのを受けて、厚労省は来年度から市町村への財政支援の検討を始めました。

石黒市議は、大津市がこの制

市政の動き

大津市立天神山保育園が老朽化のために移転新築

10月26日に園児参加のもと、竣工式がおこなわれました。定員が10名増え、子どもたちの豊かな発達と成長を保障する施設として新たなスタートです。

堅田駅前自転車駐車場が移転新築

自転車・バイク1,567台収容できるようになりました。

伊香立公園に全天候型多目的広場が整備される

10月1日から供用開始され、ゲートボール、芝生グラウンド、グラウンド、グランドゴルフ、テニスコート4面や野球をはじめ、市民のスポーツ活動に活用されることが期待されます。

勤労福祉センターが2010年度より指定管理者制度導入へ

同時に昭和57年以来据え置き勤労者体育センターの施設利用料の上限が1.5倍に引き上げられます。財団法人勤労者互助会が指定管理をおこなう予定です。

度を積極的に活用するよう求めると同時に、当面今ある国保法第44条の窓口負担の減免制度を活用すること、また無料定額診療事業についても積極的に推進するよう求めました。

市は、医療費の窓口負担減免については、国の基準を受けて適切な運用を検討することとしたが、低所得者に対しては個別に相談で対応しているため、国保法第44条による減免制度は行わないこと、無料定額診療事業については効果があると認めながらも、医療機関の届け出があれば受理するといった消極的な答弁にとどまりました。

大津市は誰もが経済的な心配をすることなく、医療が受けられる権利を保障すべきです。

11月議会日程

(平成21年11月市議会定例会)

11/30(月) 開会日 請願・陳情受付締切(12時)

12/7(月)

8(火)

9(水)

11(金)

15(火)

17(木)

質疑・一般質問

各常任委員会

各特別委員会

閉会日

要求実現
がんばります!



表面も見てね。